

災害時における学校給食実施体制の構築について

なぜ災害時に備えた体制構築が必要か

- 先般、地震や台風等の自然災害により、各地で様々な被害を受け、学校給食の実施が困難となる事態が発生。
- 被災後、学校における平常日課を実施する上で給食の提供が課題の一つになることが判明。
- 学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに学校生活を豊かにし、被災した児童生徒が日常の学校生活を取り戻す一助になることから学校給食の早期再開は大切。

→各自治体に対し、災害時における学校給食実施体制の構築についての調査^(※)を実施。先行事例を事例集にまとめた。

※学校給食を実施している公立学校の設置者を対象に実施。アンケート回収率77.6%

調査結果①：体制構築状況と被災時の影響について

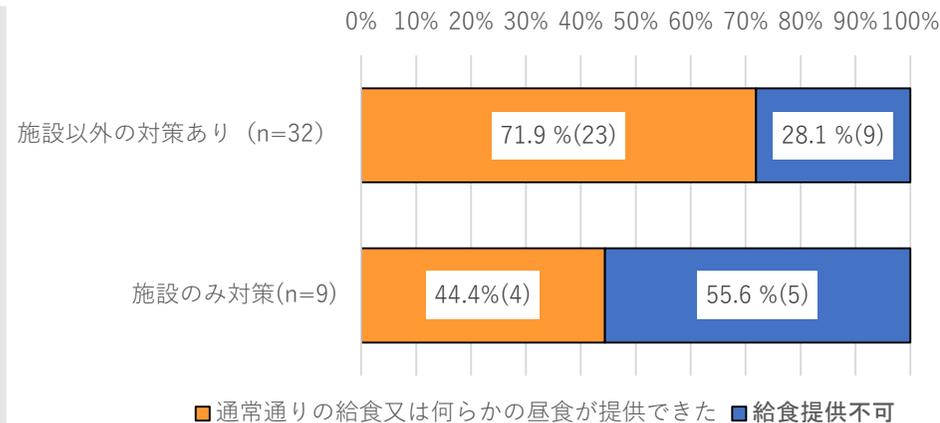
- **40.8%**の自治体が、これまでに給食施設や給食提供に影響がある被災経験があり、具体的な被災状況として、特に停電、水道断絶、調理場損壊等が挙げられた
- 現在、災害等の不測の事態に備えた学校給食実施体制の整備^(※)をしている自治体の割合は、**33.4%**
- 災害に備えた整備をしていた自治体、なかでも近隣市町村や民間企業との協定、非常食の備蓄など施設以外にも対策をしている自治体について、「給食提供不可」の割合が低い

※学校給食施設の防災対策、学校給食再開までのバックアップ体制構築等

調査結果②：被災した自治体が事前にとよかったと思う取組

- これまでに給食施設や給食提供に影響がある災害にあった自治体が事前にとよかったと思う取組は、「ガイドライン・マニュアルの策定」42.2%、「備蓄品・消耗品（ラップなど）の確保」39.3%、「施設設備の整備」23.6%となった。
- この他、学校間や近隣市町村、県内広域での連携の取り決め、民間企業との協力協定も挙げられた。

図表 学校給食実施体制の整備内容別 被災時の給食提供への影響



■ 通常通りの給食又は何らかの昼食が提供できた ■ 給食提供不可
※激甚災害の場合は、事前の想定以上の被害が発生していると予想されるため、今回の集計で比較分析する上で除外した。

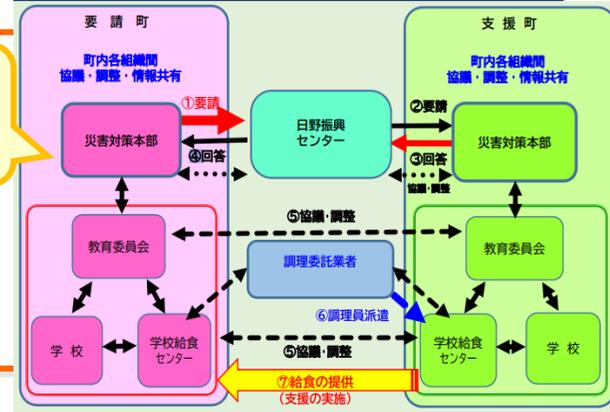
自治体の実際の取組事例 ～事例集より～

連携体制（自治体・民間）

- 鳥取県日野郡の3町と県で災害発生時の小中学校給食の相互支援協定を締結【鳥取県日南町：事例集より】
- 熊本市との事務委託事業による災害時の学校給食の提供【熊本県益城町：事例集より】
- 各調理場の最大調理可能食数把握による効率的な相互応援体制の整備【愛媛県今治市：事例集より】
- 災害発生時に備え、幅広い民間企業と食材等の供給協定を締結【奈良県生駒市：事例集より】

【鳥取県日南町】
※事例集には支援フローイメージ等も掲載

組織体制・相互支援の概要



食材提供・備蓄品

- 停電時に各学校へ災害時非常食を給食代替食として配布したことで、学校生活（授業等）に影響がなかった【アンケートより】
- 自治体・学校・調理場の災害発生時の連絡体制を普段から整備、防災食体験を年1回実施【福島県只見町：事例集より】

献立変更

- 計画停電に併せ、電氣を使用しない調理機器による給食実施をするための献立変更を行った【アンケートより】
- 食材の工場が停電となり、復旧が遅れることが予測された時点で、代替品での対応を進めた【アンケートより】

施設設備

- 停電時にも炊飯可能な設備を有する学校給食センターの新設【千葉県袖ヶ浦市：事例集より】
- 被災時において対応可能な給食センター設備の構築。効率性及び非常時を考慮した熱源の採用【高知県高知市：事例集より】
- 24時間連続で稼働できる自家発電装置を導入。炊き出しや地域の防災拠点としても対応【熊本県益城町：事例集より】

マニュアル作成

- 東日本大震災の経験をもとに、学校再開ハンドブックを作成。学校教職員の給食業務再開までの役割分担を示した【宮城県：事例集より】
- BCP業務実施マニュアルと災害時炊き出しマニュアルを整備、調理員の訓練・研修で活用【福井県福井市：事例集より】